法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

リコーリース株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.r-lease.co.jp/ir/stock/shmeeting.html）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　２社

・連結子会社の名称　　テクノレント株式会社
東京ビジネスレント株式会社

当連結会計年度より、清算結了したRL御殿場エナジー合同会社を連結の範囲から除外しております。

②　非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．デリバティブ取引　　時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

・賃貸資産

リース資産……主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

レンタル資産……経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は２年～５年であります。

その他の賃貸資産……耐用年数等を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主な償却年数は３～46年であります。

・社用資産……主に定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備、その他一部の社用資産については定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
機械及び装置	15年～20年
車両	６年
器具備品	３年～６年

ロ．無形固定資産

賃貸資産……リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

ソフトウェア……社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

⑤　収益及び費用の計上基準

イ．リース取引の処理方法　ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準は、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ．個品あっせん取引の収益計上方法　個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度収益として計上しております。
なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

ハ．金融費用の計上方法　金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その区分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。
なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

⑥　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっており、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理によっています。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引
ヘッジ対象……借入金、社債、営業貸付金等

ハ．ヘッジ方針　当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、主にこのリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ホ．その他　当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。
デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるＡＬＭ委員会に報告しております。
内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．未収賃貸債権	新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。
ロ．その他の営業貸付債権及び支払引受債務	その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。
ハ．退職給付に係る会計処理の方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
二．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　　38,201百万円

⑵　流動資産のその他の営業資産は、リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	31,243千株	－千株	－千株	31,243千株

⑵　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	26,820株	502,329株	110,920株	418,229株

（注１）自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得502,000株及び単元未満株式の買取り329株による増加分であります。
自己株式の数の減少は、株式報酬制度に伴う売却による減少110,900株及び単元未満株式の売渡し20株による減少分であります。

（注２）当連結会計年度末において、株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式110,900株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の当連結会計年度末の株式数には含んでおりません。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

イ．2019年６月19日開催の第43回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　1,248百万円
・１株当たり配当金額　40円00銭
・基準日　2019年３月31日
・効力発生日　2019年６月20日

ロ．2019年10月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　1,387百万円
・１株当たり配当金額　45円00銭
・基準日　2019年９月30日
・効力発生日　2019年12月２日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2020年６月24日開催の第44回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　1,387百万円
・１株当たり配当金額　45円00銭
・基準日　2020年３月31日
・効力発生日　2020年６月25日

4．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主力事業であるリース・割賦事業において、中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクを定量的に把握・管理しております。また、少額の取引に特化することで信用リスクの分散を図っております。

リース・割賦取引、融資等のフィナンシャルサービスを提供するために、金融市場や金融機関から資金調達を行っております。金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討し、市場リスク（金利等の変動リスク）及び資金調達に係る流動性リスクに関し、適正な管理に努めております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注２）を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑴　割賦債権(*1)	152,926		
貸倒引当金(*2)	△1,508		
	151,418	156,903	5,485
⑵　未収賃貸債権	35,047		
リース債権及びリース投資資産(*3)	596,406		
その他の営業資産	5,025		
貸倒引当金(*2)	△5,716		
	630,763	642,279	11,516
⑶　営業貸付金	181,683		
貸倒引当金(*2)	△1,109		
	180,574	181,359	785
⑷　その他の営業貸付債権	41,943		
貸倒引当金(*2)	△7		
	41,935	41,935	－
⑸　投資有価証券	2,055	2,055	－
資産計	1,006,746	1,024,534	17,787
⑴　短期借入金	10,239	10,239	－
⑵　１年内償還予定の社債	45,000	45,008	8
⑶　１年内返済予定の長期借入金	98,898	98,884	△13
⑷　支払引受債務	24,994	24,994	－
⑸　コマーシャル・ペーパー	57,000	57,000	－
⑹　社債	140,000	139,716	△283
⑺　長期借入金	468,440	468,505	65
⑻　債権流動化に伴う長期支払債務	40,000	39,967	△32
負債計	884,571	884,315	△255
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	61	61	－
デリバティブ取引計	71	71	－

*1.割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

*2.各項目の債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3.リース債権及びリース投資資産の残高＝「リース債権」＋「リース投資資産」－「見積残存価額部分」

*4.デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法、並びに、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

資 産

⑴ 割賦債権、並びに、⑵ 未収賃貸債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業資産

これら時価の算出にあたっては、与信管理上区分している業種ごとに、新規実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該債権に係る貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑶ 営業貸付金

営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑷ その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング事業等における未収債権であり、短期間で決済される債権の時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額としております。

⑸ 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価額によっております。

負 債

⑴ 短期借入金、並びに、⑸ コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

⑵ １年内償還予定の社債、⑶ １年内返済予定の長期借入金、⑹ 社債、⑺ 長期借入金並びに、⑻ 債権流動化に伴う長期支払債務

これらのうち変動金利によるもの、また、金利スワップの特例処理の対象とされ金利スワップ取引と一体で変動金利となるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから当該帳簿価額としております。固定金利によるものは元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされ金利スワップと一体で固定金利となるものは一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑷ 支払引受債務

支払引受債務はファクタリング事業の短期の未払金であり、短期間で決済される債務の時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額としております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額8,104百万円）、投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額2,394百万円）、営業投資有価証券（連結貸借対照表計上額3,712百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

5．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	5,893円78銭
⑵	１株当たり当期純利益	382円80銭

6．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

イ．子会社株式　　移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②　デリバティブ取引　　時価法

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

・賃貸資産

リース資産……主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

レンタル資産……経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は２年～３年であります。

その他の賃貸資産……耐用年数等を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主な償却年数は３～46年であります。

・社用資産……主に定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備、その他一部の社用資産については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
機械及び装置	15年～20年
車両	６年
器具備品	３年～６年

②　無形固定資産

賃貸資産……リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

ソフトウェア……社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑶　繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。
②　賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。
③　役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
④　退職給付引当金	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

⑸　収益及び費用の計上基準

①　リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準は、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
②　個品あっせん取引の収益計上方法	個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度収益として計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。
③　金融費用の計上方法	金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その区分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

⑹　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法	当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっており、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理によっています。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象……借入金、社債、営業貸付金等
③　ヘッジ方針	当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、主にこのリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。
④　ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
⑤　その他	当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。 デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるＡＬＭ委員会に報告しております。 内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

⑺　その他計算書類作成のための基本となる事項

①　未収賃貸債権	新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。
②　その他の営業貸付債権及び支払引受債務	その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。
③　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額	18,126百万円
⑵ 営業債権に係る預り手形	
リース債権及びリース投資資産	865百万円
割賦債権	4,371百万円
⑶ １年を超えて入金期日の到来する営業債権（転リース取引を除く）	
リース債権	27,557百万円
リース投資資産	386,534百万円
割賦債権	120,415百万円
営業貸付債権	167,423百万円
オペレーティング・リース債権	17,586百万円
合計	719,517百万円

⑷ 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	29,275百万円
② 短期金銭債務	88百万円

⑸ 流動資産のその他の営業資産は、リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

3．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

① 売上高	2,553百万円
② 仕入高	1,097百万円
③ その他の営業取引	154百万円
④ 営業取引以外の取引による取引高	32百万円

⑵ 資金原価の内訳

① 支払利息	1,127百万円
② 受取利息	0百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	26,820株	502,329株	110,920株	418,229株

（注１）自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得502,000株及び単元未満株式の買取り329株による増加分であります。
自己株式の数の減少は、株式報酬制度に伴う売却による減少110,900株及び単元未満株式の売渡し20株による減少分であります。

（注２）当事業年度末において、株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式110,900株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の当事業年度末の株式数には含んでおりません。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,453百万円
貸倒償却否認額	905百万円
賞与引当金	316百万円
未払事業税	207百万円
退職給付引当金	109百万円
その他	1,352百万円
合計	5,345百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△309百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	△2,793百万円
合計	△3,102百万円
繰延税金資産純額	2,243百万円

6．関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	㈱リコー	東京都大田区	135,364	オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野及びその他分野においての開発、生産、販売、サービス等の事業	（被所有）直接 53.7	ファクタリング資金の借入役員の兼任	ファクタリング	52,388	その他の営業貸付債権	17,877

（注）取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われています。

②兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	リコージャパン㈱	東京都港区	2,517	事務機器及び消耗品の販売	－	リース取引リコーグループ資金取引リース物件の仕入	リース	6,251	リース投資資産	12,514
							リース物件の仕入高	76,901	買掛金	5,178
親会社の子会社	リコーインダストリー㈱	神奈川県厚木市	100	事務機器及び消耗品の製造	－	ファクタリングリコーグループ資金取引	ファクタリング	18,501	その他の営業貸付債権	6,022

（注）取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われています。

7．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	5,825円46銭
⑵	１株当たり当期純利益	370円94銭

8．リースの貸主側注記

⑴ ファイナンス・リース取引

①リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	44,943百万円	600,297百万円
見積残存価額部分	－百万円	1,076百万円
受取利息相当額	△2,542百万円	△48,320百万円
合計	42,400百万円	553,053百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権（百万円）	リース投資資産に係るリース料債権部分（百万円）
１年以内	15,704	179,085
１年超２年以内	11,169	147,285
２年超３年以内	7,434	111,027
３年超４年以内	5,247	74,528
４年超５年以内	2,879	37,160
５年超	2,506	51,209
合計	44,943	600,297

（注）上記①及び②は、転リース取引に係る金額は除いて記載しております。

⑵ オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

１年以内	1,302百万円
１年超	9,011百万円
合計	10,313百万円

（貸主側）

未経過リース料

１年以内	5,833百万円
１年超	17,586百万円
合計	23,419百万円

9．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。